

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	まち・ひと・しごと創生事業		所管課 【2】	企画経営課	
			評価者(担当者)	高本 康夫	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化			
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			<input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 まち・ひと・しごと創生法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input checked="" type="checkbox"/> 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 2 項 1 目 8 細目 20				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	今後、加速度的に進むと予想されている人口減少は、このまま進むと2050年には、現在の居住地域のうち6割以上の地域で人口が半分に減少し、2割の地域では無居住化するとの推計されている。また、人口減少によって経済規模が縮小し、経済社会に対しても大きな重荷となることが予想されている。
対象(誰、何に対して) 【9】	玉名市、市民、しごと
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	「しごとの創生」・「ひとの創生」・「まちの創生」により、人口の減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって住みよい環境を確保し、活力ある地域社会を維持していく。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H26 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	○地方創生推進に向け、玉名市まち・ひと・しごと創生推進本部、玉名市総合戦略審議会を開催する。 ○「玉名市人口ビジョン」を踏まえ、平成27年度から平成31年度までの5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。
	事務事業を構成する細事業 【15】 ① まち・ひと・しごと創生推進本部開催事業 ② 【地住緊(先行型)】総合戦略策定事業(26繰) ③ 総合戦略審議会開催事業 ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	100 %			10,000		
		県支出金	%					
		起債	%					
		受益者負担						
		その他						
		一般財源				35	188	
	【16】 小 計		0	0	10,035	188	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0	0		
	職人 員 の 費	職員人工数			0.36	0.63	0.63	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,424	5,761	5,761	5,761	
【17】 小 計			0	2,074	3,629	3,629		
合 計			0	2,074	13,664	3,817		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
① まち・ひと・しごと創生推進本部開催事業	まち・ひと・しごと創生推進本部を開催する。	開催回数	回		3	6	3
② 【地住緊(先行型)】総合戦略策定事業(26線)	人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。	検討施策数	施策		0	22	
③ 総合戦略審議会開催事業	玉名市総合戦略審議会を開催する。	開催回数	回			4	4
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
			H25実績	H26実績	H27実績	
1 人口増減数	年度末における人口の増減数	人			-456	-456
2 KPI達成率	重要業績評価指標(KPI)達成の割合	%			—	—
					11	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) B	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	歯止めがきかない人口減少が克服されず、地方が活力を失い、衰退していくばかりか、地方創生の実現すらできなくなる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	社会動態の減少数は改善しているが、自然動態における出生数が目標未達成の要因となった。今後は目標人口の維持に向け、PDCAサイクルによる事業の検証や見直しを実施する。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	具体的な施策や事業を盛り込んだ「玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な遂行が、本市の地方創生に寄与し、最終的に「玉名市人口ビジョン」で掲げた目標人口の維持に繋がるため、各施策の成果検証や必要な見直しを加えながら、現状のまま継続する。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	国が積極的に牽引する”地方創生”に呼応して、①若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現、②地域特性に即した課題解決などを図るための本市の重要施策である。平成27年度に策定した『人口ビジョン』や『まち・ひと・しごと創生総合戦略』に掲げた事柄の実現に向け、本事業は、引き続きまた遅滞することなく取り組む必要がある。	評価責任者 松田智文
------------------	--	----------------------